

1. ロヒンギャ関連ニュース

①ロヒンギャ人身売買で、タイ陸軍中將に逮捕状

タイ南部の裁判所は2日までに、ロヒンギャらの人身売買に関与したとして、タイ陸軍のマナス中將(58)の逮捕状を発付した。陸軍は同日、中將の職務を停止したことを発表した。この問題に絡み、タイ軍幹部が摘発されたのは初めて。逮捕状などによると、マナス中將は2012年11月から今年にかけて、人身売買組織が手配したミャンマーのロヒンギャやバングラデシュ人の密航のほか、タイ南部でロヒンギャらを監禁して身代金を要求したことなどに関わった疑いが持たれている。中將は長年タイ南部で勤務していた。

②米大統領、ロヒンギャ問題でミャンマーに対応促す

6/01、オバマ米大統領は、ロヒンギャの密航問題に関し、ミャンマー政府が民主化への移行を成功させたいのであれば、ロヒンギャへの差別を終わらせる必要があると表明した。東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の若者をホワイトハウスに集めたイベントで述べた。

③米高官、「ロヒンギャに市民権を」と発言

6/03、ロヒンギャらの密航問題で、東南アジア歴訪中のリチャード米國務次官補(人口・難民・移民担当)は、ミャンマー政府はロヒンギャを市民として認めるべきだとの考えを示した。インドネシア・ジャカルタで記者団に述べた。リチャード氏は「ロヒンギャは(ミャンマーの)市民として扱われるべきだ。身分証明書やパスポートを保持する必要がある」と指摘。問題解決に向け、米が協力する考えも明らかにした。

④救助の難民、バングラに帰還へ

ロヒンギャやバングラデシュ人の乗った難民船の漂流問題で、6/03、ミャンマー外務省は、声明を出し、海軍が5月下旬に救助した難民について、バングラデシュへの帰還手続きが7日に開始されることを明らかにした。声明によると、ワナ・マウン・ルウィン外相は3日、首都ネピドーでバングラデシュの駐ミャンマー大使と会談し、身元確認作業完了後、迅速に難民を引き取るよう求めた。これに対し、バングラデシュ大使は必要な準備を進めており、帰還手続きが7日に始まると応じたという。声明によれば、ミャンマー海軍は5月21日に208人、29日に734人を救助した。ミャンマー側は、大半がバングラデシュ人と主張していると伝えられる。

⑤豪がカンボジアへ密航者(ロヒンギャを含む)移送、移住受入れ合意で

6/04、オーストラリア政府は、同国への密航者4人を新しい移住先となるカンボジアの首都プノンペンに移送した。内訳はイラン人3人と、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ1人。昨年9月にカンボジアが移住希望者の受け入れで合意して以降、初めてのケース。オーストラリアは毎年、一定数の難民を受け入れているが、ボートで押し寄せる密航者や沈没事故に苦慮し密航者については受け入れを徹底して拒否。密航者は南太平洋のナウルなどに設けた国外の施設に滞在させ、第三国での定住を促している。今回はナウルの施設で移住希望を募り、応じた4人を移送した。カンボジアの受け入れ合意に当たり、オーストラリアは援助を増額した。

⑥マララさん、ロヒンギャ迫害阻止へ行動を

6/08、2014年のノーベル平和賞受賞者で教育活動家のマララ・ユスフザイさん(17)は、ロヒンギャの迫害問題について声明を出し、非人道的な迫害を止めるため、即時に行動を起こすようミャンマーや各国に促した。マララさんは、ロヒンギャは「平等の権利と機会を与えられる資格があり、尊厳と敬意を持って扱われるべきだ」と強調。「世界中の全ての人にロヒンギャへの支持を求める」と呼び掛けた。

2. 印北東部、武装勢力の襲撃で兵士20人死亡

6/04朝、インド北東部マニプール州チャンドル地区で、州都インパールに向かっていたパトロール中の兵士の車列が武装勢力によって襲撃され、軍当局によると、少なくとも20人が死亡、11人が負傷した。インド軍への襲撃では近年で最悪レベルという。当局によると、襲撃はミャンマー国境から約20キロ離れた地点で発生。兵士約40人が5台の車両で移動中に襲われた。強力な爆弾が使用されたほか、ロケット弾など重火器も用いられ、計画的な犯行とみられている。襲撃の際、武装勢力の1人も死亡したという。ミャンマーや中国、バングラデシュなどに近いインド北東部の山岳部には少数民族が多く暮らし、分離独立を目指す反政府武装勢力が活発で、同勢力による犯行の可能性もある。

3. 中国軍、ミャンマー国境で実弾演習へ

中国国防省によると、人民解放軍・成都軍区の報道官は1日、対ミャンマー国境の雲南省で2日から、陸軍・空軍合同の軍事演習を実施すると発表した。兵士による実弾演習も行うという。演習期間は明らかにされていないが、中国の関

係部門はミャンマー側に軍事演習の実施を通報したという。これまでミャンマー軍機の爆弾などが着弾した雲南省臨滄市の耿馬タイ族ワ族自治県や鎮康県などが演習区域になる。演習期間中、航行機は許可なく周辺空域に進入することを禁止されるほか、演習区域に入る車両や住民も、軍当局の交通規制や指揮に従うことを義務付けられる。

4. コーカン族、一方的停戦を宣言

中国との国境に近いミャンマー北東部シャン州コーカン地区で2月以来、国軍と戦闘を続けてきた中国系少数民族コーカン族武装勢力は10日付で声明を出し、一方的停戦を宣言した。武装勢力は声明で、「国境地域の平和と安定を求める中国の強い要請と、民主化プロセスと選挙実施へのミャンマー国民の要望」に応じ、一方的停戦を決めたと説明。ただ、攻撃を受けた場合は「自衛権を行使する」と主張している。ミャンマー政府は対応を明らかにしていない。

5. スー・チー氏関連ニュース

①スー・チー氏訪中へ、共産党招待で指導部と会談

6/05、ミャンマーの最大野党、国民民主連盟(NLD)は、党首のアウン・サン・スー・チー氏が10~14日に中国を訪問することを明らかにした。訪中は、2010年に自宅軟禁を解かれてから初めて。NLD報道官によると、習近平国家主席ら中国指導部との会談も予定しているという。中国共産党の招待にスー・チー氏が応じた。昨年12月に訪中を予定していたが、日程の調整がつかず延期していた。

②スー・チー氏、習主席「と会談 総選挙にらみ関係強化

6/11、中国を公式訪問中のミャンマー最大野党・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首は、北京で習近平国家主席と会談した。今秋のミャンマー総選挙に向けてNLDの優勢が伝えられる中、双方は関係強化で一致した。習主席は「国内情勢がどう変化しようと、両国の友好関係発展のため積極的に尽力する」と強調。「今回の訪問で、中国と中国共産党をさらに深く理解し、中国と両国協力を公正かつ理性的に見る」よう促した。スー・チー氏は「隣人は選択できない」とした上で、「中国共産党の指導する中国が得た発展に敬意を払う」と述べた。

③「スー・チー大統領」遠のく=与党が改憲案

6/10、ミャンマーの与党・連邦団結発展党(USDP)は、憲法改正法案を国会に提出した。最大野党・国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領就任を妨げている大統領資格条項について、改正案は現行憲法をほぼそのまま踏襲しており、「スー・チー大統領」実現の可能性は遠のいた。現行憲法下では外国籍の家族がいる場合、大統領になれない。このため英国籍の子供を持つスー・チー氏は大統領資格条項の改正を訴えていたが、改正案は、子供が外国人と結婚していても大統領資格を認めるなど、若干の修正にとどまった。改憲問題をめぐって、スー・チー氏は4月、今秋予定される総選挙前の改憲を求め、実現しない場合には総選挙をボイコットする可能性も排除しない考えを示していた。

④野党NLDと88年世代が協力、総選挙や改憲で

5/27、最大野党・国民民主連盟(NLD)と市民組織「88年学生世代の平和で開かれた社会」は、選挙、憲法改正、和平プロセスで協力していくことで合意した。記者会見で共同宣言を明らかにし、議会内外での努力を通じ、11月に予定される総選挙の自由で公正な実施、2008年憲法の改正で協力していく。宣言はまた、民主的な連邦制の構築という政治目的を実現するため、少数民族勢力とともに、政府との和平プロセスに取り組んでいくことを盛り込んだ。民主化運動の学生リーダーらが結成した「88年世代」のミン・コー・ナイン代表は、「われわれは、総選挙でNLDと対抗する政党は結成せず、政治活動の上でNLDと協力していく」と述べた。NLDと88年世代は昨年、憲法436条の改正を求める署名約500万人分を議会に提出していた。

6. ミャンマー国会、議員の居眠り写真で報道規制

ミャンマー国会が、議場内を見渡せるメディア用ブースへの記者の立ち入りを禁止した。議員の居眠り写真がインターネット上に掲載されるなどしたのを受けた措置で、物議を醸している。4月以降、審議中に居眠りしている議員の姿のほか、欠席した隣の議員の代わりに軍人議員が投票ボタンを押している様子を捉えた写真や動画がネットに出回った。これを受けて国会側は5月下旬、ブースへの立ち入り禁止を記者団に通告した。記者側は「報道の自由の制限に当たる」として抗議する書簡を国会議長に送るなど、規制撤回を求めている。

7. 米国の経済制裁延長、輸出戦略に大きな影

米国がミャンマーに対する一部の経済制裁を1年延長すると決めたことで、ミャンマーの「国家輸出戦略(NES)」の進展が遅れるとの懸念が広まってきた。米銀行での直接決済が禁じられているため、金融コストの負担が残り、結果的に輸出の伸びを抑制するとみられている。NESは3月25日に発表されたもので、輸出主導型による持続的な経済成長

の実現を目標としている。ミャンマー商業省のマウン・アウン顧問は、外国直接投資(FDI)流入や経済特区の設置などにより、NESの狙い通り輸出が活発化する傾向にあるとしながらも、米国の経済制裁が大きな障壁になっていると説明。競争力の喪失につながっていると指摘した。

8. チャオピュー特区開発、業者選定遅れも

ラカイン州に開発される予定のチャオピュー経済特区(SEZ)運営委員会のアウン・チョー・タン次官補は、開発業者の発表はずれ込んでいるものの、開発スケジュールに変更はないと明らかにした。ミャンマー政府は昨年、チャオピューSEZの開発計画策定コンサルタントに、シンガポールのCPGコンソーシアムを指名。9月に入札参加を呼び掛け、11月24日に締め切った。当初は昨年末か年明けにも発注先を決めるとしていたが実現せず、ずれ込んでいる。運営委員会は、国内外の開発業者12社から入札を受けた。大半が中国系企業とされる。開発は深海港、住居地区、工業団地の3つに分かれ、3社に発注される予定。昨年7月に発表された基本計画(マスタープラン)によると、第1期と第2期を合わせた総開発面積は75平方キロメートル。第1期は2025年の完成が見込まれている。

9. タイのサハ、工業団地開発計画を撤回

タイの消費財大手サハ・グループはミャンマーの地価高騰を受け、同国での工業団地開発計画を撤回した。サハはミャンマーで、1,000ライ(160万平方メートル)の用地に工業団地を開発する計画で、数年間にわたる調査を実施したが、計画の撤回を決定した。サハ・グループのブンヤシット会長は「自前の工業団地は開発しない。地価が高すぎる」と説明した。一方、ミャンマーと国境を接するタイ北西部ターク県メーソートの既存施設は、両国間の「貿易センター」として、今後も活用していく方針。サハはメーソートの200ライの土地に3棟の衣料生産工場を持ち、女性用下着や靴下などを生産している。メーソートでは、タイ政府が経済特区(SEZ)を開発する計画もある。

10. バゴーの農民が与党脱党、土地問題で無策に反発

5/21、中部バゴー管区で170人の農民が、所属する与党・連邦団結発展党(USDP)バゴー管区ナッター郡区の支部から一斉に脱党した。農民らは、地元議員が土地返還を支援するとの約束を破ったと抗議。農民らによると、1995年に地元行政機関に収用されたナッターの農地800エーカー(約324ヘクタール)超のうち、約353エーカーが依然として元所有者に戻されていないという。

11. 採掘事業に住民抗議、バゴー管区で

ヤンゴン管区の北に位置するバゴー管区チャウチー(Kyaukkyi)郡区の住民約100人が、郡区内での採掘プロジェクトに抗議している。採掘プロジェクトの敷地面積は7万エーカー(約2万8,300ヘクタール)。2社の企業が採掘認可を受け、重機や大型トラックを使って深夜近くまで採掘作業を行っているという。郡区の天然資源保護委員会のノー・タピ・ター氏は、「われわれの生活は農業に強く依存している。事業で排出される化学物質や森林の破壊といった環境問題を引き起こすことを懸念している」と述べた。郡区の住民は、「過去に農地を広げるために石を取り除く許可を申請したが、森林保護区域だとして却下された。(同じ場所で)採掘を認めるのはおかしい」と訴えた。

12. マンダレーで翡翠販売低迷、中国業者が買控え

マンダレーで、翡翠(ひすい)の売れ行きが低迷している。主な顧客である中国業者の買い控えなどにより、販売価格は前年比で25%近く下落し、改善の兆しも現れていないという。マンダレーは翡翠取引の中心地。翡翠価格は数年前まで、中国の業者による購入が集中する旧正月や水掛け祭り(ミャンマー正月、テインジャン)の前後に上昇する傾向にあったが、2012年以降から長期的に低迷。今年の平均販売価格は前年比で25%近く下落したとされている。

これまでは高品質品の不足や、翡翠の産地である北部カチン州での政情不安が販売不振の原因とみられていたが、国内の業者は、「中国市場での需要低迷が最大の理由」と指摘。さらに、首都ネピドーに翡翠取引市場が開設されたことも、マンダレー市場の低迷に影響しているとの見方を示した。一方、カチン州山間部パーカンでは、高値で翡翠が取引されているもよう。ある宝石取引業者は「パーカンで産出する高品質の翡翠に対する需要は根強く、値崩れも起きていない」と話している。

13. 新1万チャット紙幣発表、インフレ懸念も

5/29、政府が、新しい1万チャット(約1,100円)紙幣の流通を7月1日から開始すると発表したが、供給量が非公表であるため、通貨増刷がインフレを招くとの懸念が出ている。

14. JICA、マンダレー上水道に無償資金25億円

6/03、日本の国際協力機構(JICA)は、ミャンマー政府との間で、「マンダレー市上水道整備計画」を対象とする限度額 25 億 5,500 万円の無償資金協力の贈与契約を結んだ。第2の都市マンダレー市で、緊急的に上水道を整備し、給水人口の増加に対応するとともに、水道水質の安全性を高める。マンダレー市南部ピジータゴン郡区の上水道施設整備と、市の既存上水道施設への塩素消毒施設の導入を行う。ピジータゴンでは生産井戸2本、配水池、配水ポンプ3台、配水管、塩素消毒施設のほか、約 9,000 世帯に給水管と水道メーターを設置する。既存施設には、次亜塩素酸生成設備1カ所と、注入設備9カ所を設ける。マンダレー市開発委員会(MCDC)が実施機関となり、入札・設計を含めて 32 カ月で完成させる予定。

15. ハニーズ、ミャンマーで4000人雇用へ=2倍強に増員

6/03、婦人服メーカー、ハニーズ(本社福島県いわき市)の江尻義久社長は、都内で開かれたミャンマーセミナー(三菱東京UFJ銀行と東洋経済新報社の共催)で講演した。江尻社長は「ミャンマーには2つの工場がある。1年後には、両工場合わせて約4000人までワーカーを増やしたい」と述べ、5月現在(1785人)に比べ2倍強に増員する意向を示した。同社はヤンゴンに第1工場(操業開始は2012年3月)と第2工場(同今年3月)がある。5月現在、第1工場では1150人、第2工場では635人のワーカーを雇用している。第1工場では女性向けのカラージーンズ、第2工場ではジャケットやスカートなどを生産している。また、江尻社長は同社ミャンマー工場のワーカーの月額賃金について、(残業代などを含めて)約1万4000円であることを明らかにした。さらに、同社長は「ミャンマーに930人が入居できる社員寮を建設しており、今年8月末に完成する予定だ」と述べた。

16. ミャンマー政府、シンガポールへのメイド就労目的渡航を禁止

ミャンマー政府が、待遇の悪さや虐待を理由にシンガポールへのメイド目的の渡航を禁じている。この3週間で約500人の渡航を認めなかった。シンガポールのメイド紹介会社ネイション・エンプロイメントのガリー・チン社長は、これまで毎週20人のミャンマー人を受け入れてきたが、今はゼロだと話した。シンガポールでメイドとして働くミャンマー人女性は昨年時点で約3万人おり、フィリピン、インドネシアに次いで3番目に多い。シンガポール雇用仲介協会のジャヤブレマ会長は、少なくとも15の紹介業者が影響を受けると話した。渡航禁止を回避するため、ミャンマー人女性らを観光ビザで入国させたり、第三国経由で入国させようとする紹介業者もいるという。ミャンマー労働省は昨年9月、同様の理由でメイド目的の渡航を5カ月間禁止するとしていたが、女性らは無視して渡航を続けていた。

17. ラインタヤ工業団地、労働者向け住宅建設へ

ヤンゴン北部のラインタヤ郡区で、ラインタヤ工業団地に勤務する労働者向けの集合住宅が整備される予定だ。同工業団地の運営委員会によると、シュウェリンバン工業団地に近い約2エーカー(約 8,000 平方メートル)の区画に5階建てのアパート(480 戸)8棟を建設する計画。既に同区画は、建設省定住・住宅開発局から最大 60 年間借り受けることで合意している。借地料は5年間で 3,740 万チャット(約 417 万円)。同委員会の関係者は、労働者の居住問題解消や通勤時間の削減などを図るため、集合住宅の建設を決定したと説明。今後も住宅の供給増を視野に入れ、政府にさらに多くの土地貸与を求めていく方針を示している。ラインタヤ郡区の工業団地では、約 15 万人が勤務している。シュウェリンバン工業団地でも、同区画の政府用地に鉄骨構造アパート(60 戸)26 棟を建設する計画が始動した。

18. リクルートキャリア、ヤンゴンでインターンシップを実施

6/08、リクルートキャリア(東京)は、ヤンゴンでインターンシッププログラムを実施すると発表した。世界で通用する人材を育成することが目的。学生に対し、日系企業の現地法人など15社程度で11日間働く機会を提供する。募集する学生数は30人。リクルートキャリアが渡航費や現地宿泊費を負担する。

19. 最近の外資の進出状況

・空調設備のテクノ菱和、ヤンゴン事務所開設

6/01、空調設備などを手掛けるテクノ菱和は、ヤンゴンに事務所を開設した。

・タイ合弁企業、モン州の上水供給事業を受注

ミャンマー東部モン州モーラマイン市の上水供給事業で、州開発委員会はタイと地場企業の合弁会社が事業を進めることを明らかにした。同社は約 1,200 億チャット(約 136 億円)を投じ、事業認可後1年半以内の運営開始予定。

・ブルネイのサークル・テク、ヤンゴンに携帯電話工場

ブルネイを拠点とするサークル・テクノロジーが、ヤンゴンに携帯電話機の工場を開設した。北オッカラパ郡区のシュエパウカン工業団地に工場を設けた。サークル・テクノロジーの現地法人サークル・テック・インダストリアル・エンタープライズが、携帯電話や関連部品を製造・販売する。

• **フレックスジャパンが第2工場**

6/05、シャツ製造販売大手フレックスジャパン(長野県千曲市)が、ヤンゴンの第2工場で竣工式を行った。東部ダゴン郡区の工業ゾーン2で3億 5,000 万円を投じ、2006 年稼働の第1工場の2倍の規模の工場を建てた。生産設備などを設置した上で、向こう1カ月ほどで稼働させる。

• **インドネシアのリッポー財閥、ミャンマーで病院開業**

6/05、インドネシアの華人系財閥リッポー・グループは、ヤンゴンで国際水準の病院「パン・ライン・シロアム・ホスピタル」を開業した。今後は3~5年間にミャンマーで20件の病院を追加する計画で、総投資額は約10億ドルに上る。

• **丸紅とタイ企業、ミャンマーに火力発電所建設へ**

6/11、タイ石油公社(PTT)の電力子会社グローバル・パワー・シナジー(GPSC)は、海外事業拡大の一環で、丸紅やミャンマーのエデン・グループと共同で、同国に40万キロワットのガス火力発電所を建設すると発表した。発電所はタンリン地区に設置し、高まりつつある家庭や工業部門の電力需要に対応。ティラワ経済特別区や、PTTグループが入札に参加しているタンリン石油精製事業にも電力を供給する。

• **シンガポールの不動産ソイルビルド、ヤンゴンで高級住宅建設**

6/09、シンガポール取引所(SGX)上場の地元不動産開発会社ソイルビルド・コンストラクション・グループは、ヤンゴンでの高級コンドミニアムの設計・建設事業を受注したと発表した。受注額は5040万米ドル。同社がミャンマーで不動産開発に携わるのは初めて。開発する「ローズヒル・レジデンス」(176戸)は地上24階建てで、ヤンゴン最大の寺院シュエダゴン・パゴダ近くに位置。2015年第3四半期に着工し、建設期間は3年4カ月の見込み。物件は1800~2200平方フィート、床面積1平方フィート当たり300~400米ドルとなる見込み

• **岡山科学技術学園、日本式の車整備学校を拡張**

専門学校運営の岡山科学技術学園(岡山市)が昨年ヤンゴンに設けた自動車整備士育成コースの学生が順調に増え、このほど移転拡張した新校舎で授業が始まった。ミャンマーは経済開放に伴って自動車が急速に増え、整備士育成が追いついていない。日本式で自動車整備士を育成し、日系の自動車メーカーやディーラーに人材を供給するほか、卒業生を日本に持つ専門学校に受け入れ、日本で活躍できる人材も育てる。

以上